

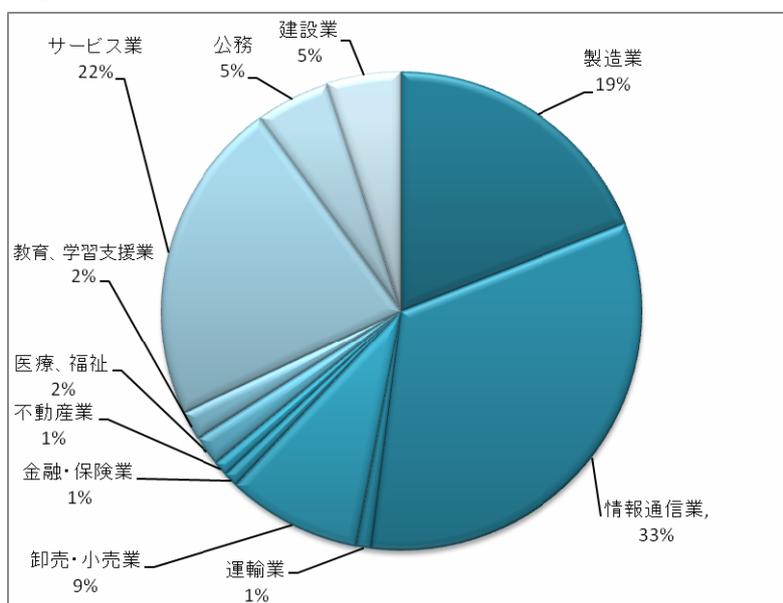
平成19年度テレワーク試行・体験プロジェクトの実施結果

1. 実施概要

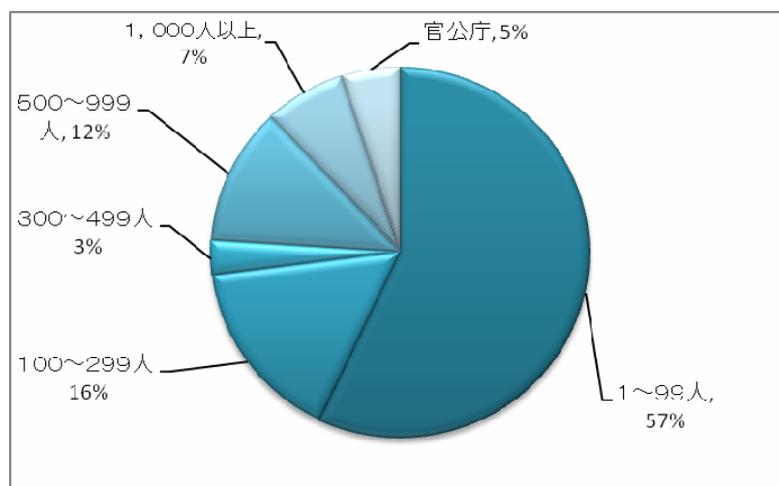
- 実施期間 : 平成19年11月1日 ~ 平成20年2月15日
- 参加者 : 公募により決定した全国の企業・地方公共団体等

2. 参加者属性

平成19年度テレワーク試行・体験プロジェクトでは参加者を公募した結果、全国の企業、地方公共団体等108団体507名に申込みいただきました。「業種別」では、3割を超える情報通信業をはじめ、幅広い業種の企業に参加いただきました。「企業規模別」では、「1~99人」の企業が6割近くを占め、中小企業の方にも多数参加いただきました。



業種別申し込み比率

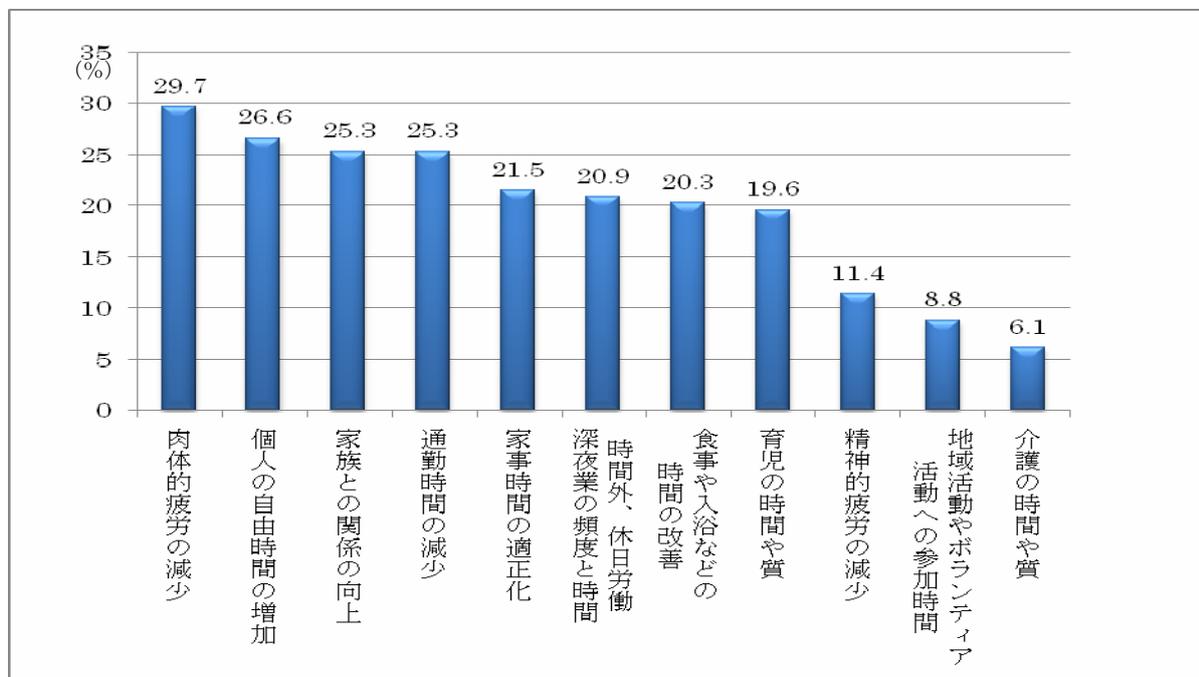


事業規模別申し込み比率

3. テレワーク効果の検証結果(アンケート調査結果)

【テレワークによる個人生活面の改善効果】

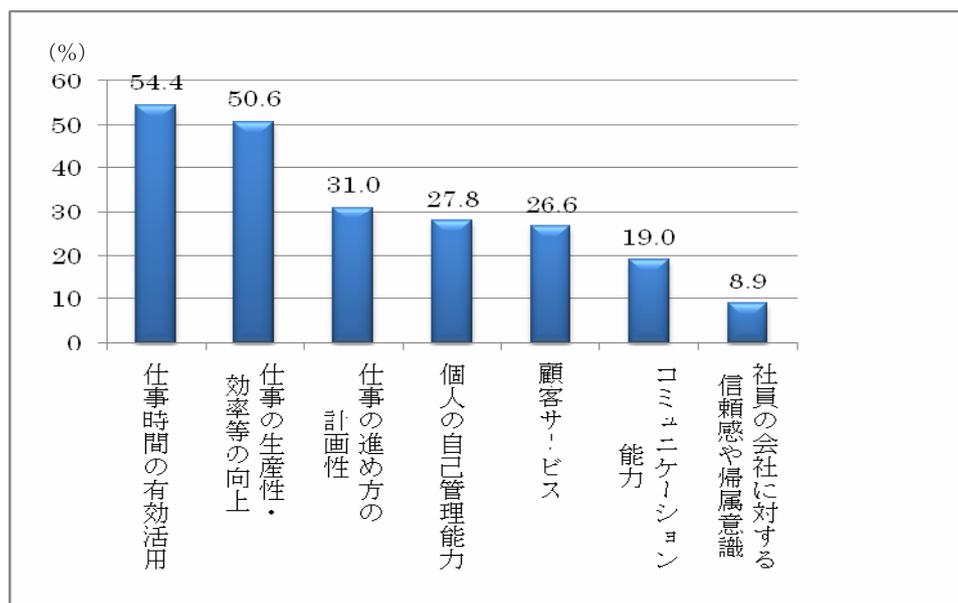
テレワークがもたらす個人生活面の改善効果として、「肉体的疲労の減少」が29.7%、次いで「個人の自由時間の増加」(26.6%)、「家族との関係の向上(家族と過ごす時間やコミュニケーション)」(25.3%)、「通勤時間が減少した」(25.3%)など、多様な改善効果を実感されたという結果が得られました。



テレワークによる個人生活面の改善効果

【テレワークによる仕事面の改善効果】

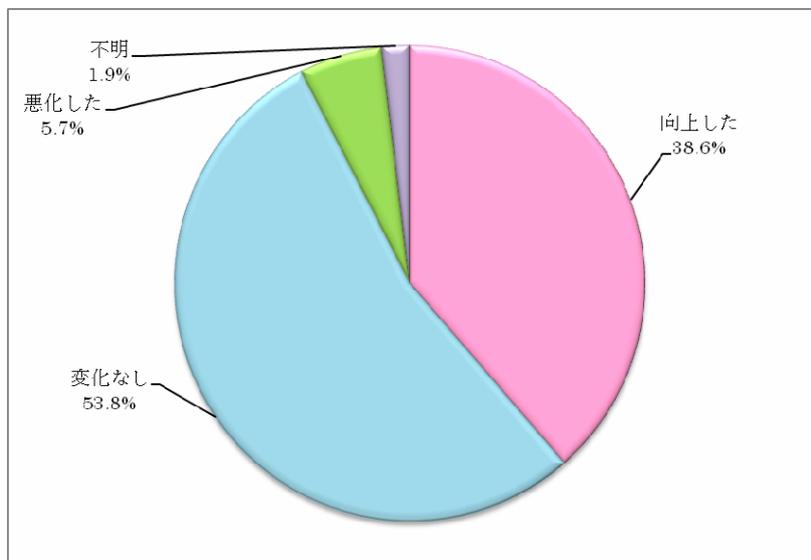
また、仕事面の改善効果については、「仕事時間の有効活用(移動時間の有効活用など)の向上」が54.4%、「仕事の生産性・効率等の向上」が50.6%と高い回答でした。仕事面においても、テレワークにより業務遂行の改善効果をより強く実感された参加者が多かったという結果でした。



テレワークによる仕事面の改善効果

【テレワークによるワーク・ライフ・バランスの改善】

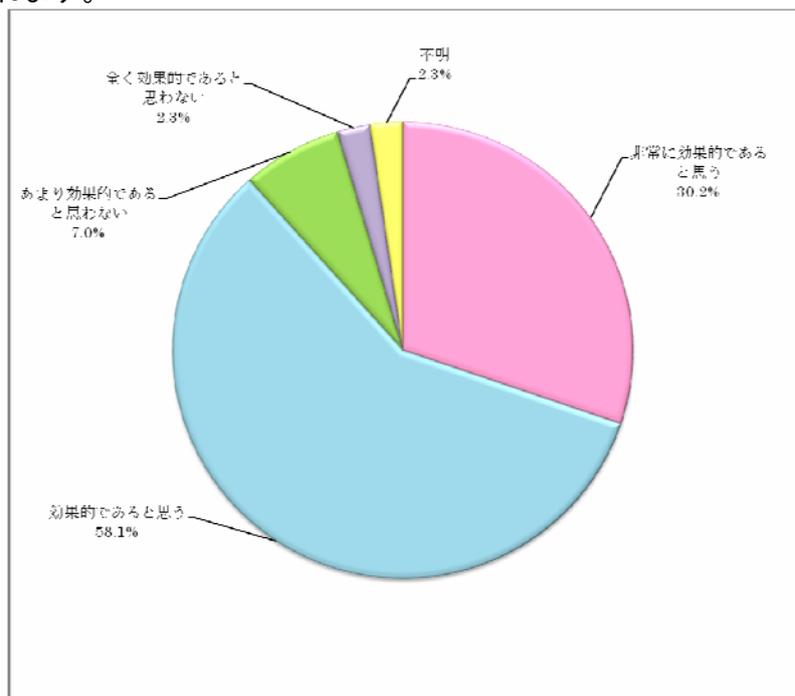
ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の調和）の改善については、4割弱の参加者が「向上した」という回答でした。また、アンケート調査の自由回答（後述）にもテレワークがワーク・ライフ・バランスの向上に効果があるという声が多数寄せられました。



テレワークによるワーク・ライフ・バランスの改善

【テレワークによる経営課題の解決】

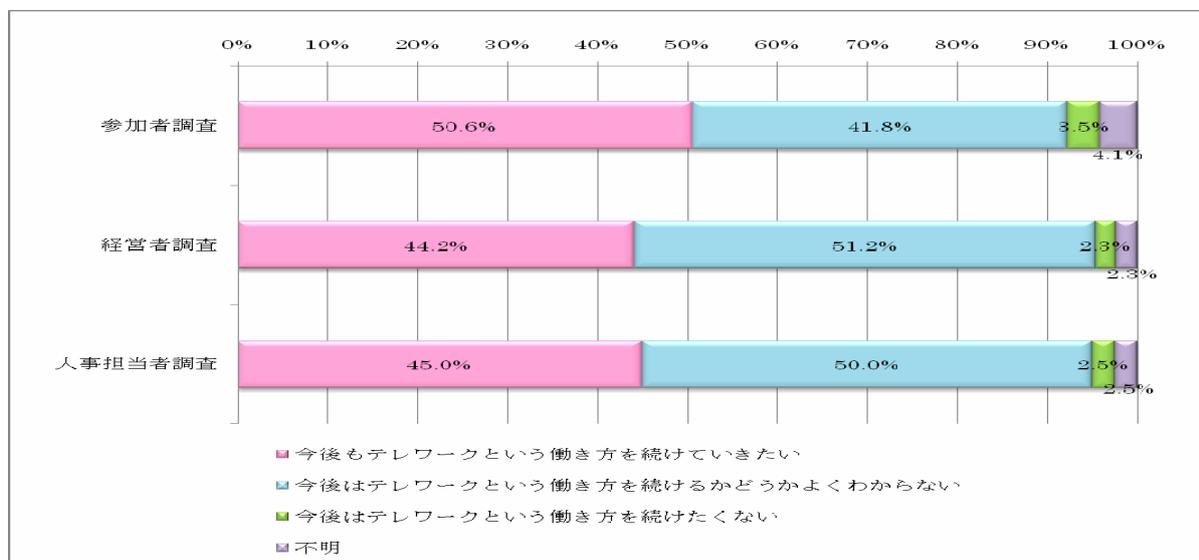
テレワークによる経営課題の解決について、実験に参加した企業・団体の経営者層の30.2%が「非常に効果的であると思う」、58.1%が「効果的であると思う」と回答しており、約9割という非常に高い割合で効果を実感しているとの結果が得られました。テレワークは従業員の個人生活の質を向上させるだけでなく、経営者のねらいとする生産性や効率の向上にも効果があると考えられます。



テレワークによる経営課題の解決

【テレワークの継続意向】

テレワークの継続意向については、5割の参加者が「今後もテレワークを継続したい」と考えており、実験に参加した企業の経営者、人事担当者も、4割強が「今後もテレワークを継続したい」と回答しています。



今後の継続意向

参加者の声（アンケート調査の自由回答から抜粋）

- 通勤時間が削減されました。会社から遠い人にはとても助かると思います。海外とのやり取りで時差があるため早朝深夜作業も、自宅からできるので負担が軽減されます。
- オフィスに出勤しなくても、自宅やモバイル環境でも業務が可能という、安全策的な手段を持っていることに、気持ちの余裕を感じることは確かです。営業先、移動先から帰社しなくても帰宅できるという心の余裕が、時間を有効に使うことにつながって行くのではと感じました。
- たまたま、テレワーク初日朝に子供が発熱した。通常なら子供に無理をさせ出勤するか休むかの苦渋の選択を迫られるが「自宅で仕事をする」という選択があったことが何より嬉しかった。仕事と育児との両立は結局「子供」か「仕事」かの究極の選択をすることに疲弊してしまいがちだがそうではない選択肢がテレワークによって実現することができるのではないかと思う。
- テレワークを効果的に使うためには、自分の業務を、会社でしかできないものと、自宅でできるものに分ければ良いと思います。
- イザというときの安心感が非常に大きいです。（当社は社員が少なく、突然の休暇取得にも慌てることが多いため）。ただ本格的な在宅勤務の導入を考えると、やはり社会全体の理解や会社側の積極的な体制づくりが必須になってくると思われます。
- テレワーク実施にあたり日常の業務のコミュニケーション＝周囲の理解が円滑であることが基本であると認識した。孤独感、疎外感を感じず仕事をするためには経験と能力と自信が必要であると考えます。